○評価結果の見方（継続事業）

No.	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト（単位：千円）				一次評価																			二次評価
									主な活動指標					主な成果指標					達成度		妥当性		効率性			有効性		公平性			
					15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標の達成状況	指標の目標水準	事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト縮減の工夫	成果向上への見直し	施策効果	受益者負担の見直し	評価結果	評価結果	評価理由
25	地域農業まつり開催事業	経済局 生産流通課	○事業開始年度　昭和53年度 【概　要】吉田、桜島、喜入、松元、郡山地域において、行政と地域住民が一体となった「地域農業まつり」を開催し、地域の振興と各種産業の発展を図る。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・各種イベントの開催 ・農産物の直売	市単	[概算コスト] 16,930 （内訳） ・決算額 13,412 ・人件費 3,518 （0.82人）	[概算コスト] 15,482 （内訳） ・決算額 12,581 ・人件費 2,901 （0.68人）	[概算コスト] 12,886 （内訳） ・決算額 10,000 ・人件費 2,886 （0.68人）	[概算コスト] 12,886 （内訳） ・予算額 10,000 ・人件費 2,886 （0.68人）	地域農業まつり開催回数 （単位：回）	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100%	[目標値] 5	来場者数 （単位：人）	[目標値] 20,000 [実績値] 20,300 <達成率> 101.5%	[目標値] 20,000 [実績値] 17,800 <達成率> 89.0%	[目標値] 20,000 [実績値] 19,500 <達成率> 97.5%	[目標値] 20,000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	A	A	**現状のまま継続** （理由） 各地域で特色ある「まつり」を開催することで、地域住民の親睦が深められるとともに、各種産業の振興が図られるため必要な事業である。

各欄毎の見方の説明

A 評価対象となる事務事業名が記入されています。

B 事業を実施する部局名・課名が記入されています。

C 事業開始年度、概要、対象者、活動内容が記入されています。

D 財源の内訳として、国補助、県補助、国・県補助、市単が記入されています。
※国補助、県補助、国・県補助は、国や県から補助があることをあらわしています。また、市単は、国や県から補助がないことをあらわしています。

E 直接経費に人件費を加えた総事業費が記入されています。
※18年度の数値は、年度当初における予定数値です。
なお、契約に影響のある事業の予算額は未記入です。

F 主な活動指標と、その目標値・実績値が記入されています。
※活動指標とは、事業を実際に執行した際の活動実績をあらわした数値です。
※18年度の数値は、年度当初における予定数値です。

G 主な成果指標と、その目標値・実績値が記入されています。
※成果指標とは、行政活動を実行することにより得られた成果を明確にした数値です。ただし、一部については数値化が困難なため、数値では記入していません。
※18年度の数値は、年度当初における予定数値です。

H 達成度、妥当性、効率性、有効性、公平性の五つの視点について、◎、○、△の三段階（－は対象外）で評価しています。
【達成度】
・指標の達成状況
成果指標（又は活動指標）の目標の達成状況について評価しています。
・指標の目標水準
成果指標（又は活動指標）の目標水準は最適であるか評価しています。
【妥当性】
・事業の必要性
必要性について評価しています。
・市の関与
市が関与すべきかについて評価しています。
【効率性】
・事業手法
事業手法の検討は十分かについて評価しています。
・事業の統合
類似事業との統合や関連事業との連携ができないかについて評価しています。
・コスト縮減の工夫
上記手法のほか、コスト縮減を図る工夫は十分にできているかについて評価しています。
【有効性】
・成果向上への見直し
成果を向上させるための事業見直しは十分にできているかについて評価しています。
・施策効果
上位施策の目的実現に、効果があるかについて評価しています。
【公平性】
・受益者負担の見直し
受益者負担は適切であるかについて評価しています。

I 事業実施課による評価結果が記入されています。
※「現状のまま継続」、「事業手段の見直し（手段の改善、事務事業の統合・振替、その他）」、「縮小」、「休止」、「廃止」のいずれかの評価結果となっています。

J 行政評価推進委員会による評価結果が記入されています。
※「現状のまま継続」、「事業手段の見直し（手段の改善、事務事業の統合・振替、その他）」、「縮小」、「休止」、「廃止」のいずれかの評価結果となっています。

K 行政評価推進委員会による評価結果の理由が記入されています。